

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第131期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,844,152	5,087,474	4,512,678	4,568,453	4,591,650
経常利益又は経常損失 (千円)	387,852	104,055	89,703	122,205	186,333
当期純利益又は当期純損失 (千円)	491,231	140,020	80,773	104,993	242,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	2,165,605	2,012,384	2,096,354	2,542,225	2,843,482
総資産額 (千円)	5,640,258	5,910,476	5,537,321	6,089,070	6,326,973
1株当たり純資産額 (円)	159.77	148.48	154.68	187.60	209.85
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.24	10.33	5.96	7.75	17.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.40	34.05	37.86	41.75	44.94
自己資本利益率 (%)	-	-	3.93	4.53	9.02
株価収益率 (倍)	-	-	13.42	13.94	7.70
配当性向 (%)	-	-	-	-	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,085	74,504	308,519	224,082	180,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,083	285,362	34,462	25,710	7,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,706	205,097	324,733	256,735	68,919
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	525,238	519,477	537,724	530,782	635,132
従業員数 (人)	198	190	189	188	185
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(25)	(20)	(16)	(20)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正9年3月	瀬良嘉一が事業拡張のため、従来の個人経営を改めて広島市広瀬町に瀬良商工株式会社を設立
大正15年6月	本店を現在地に移転し、取締役社長瀬良嘉一退任、田中保就任
大正15年11月	住野鑄造所を吸収合併
昭和14年11月	本社工場に機械工場を新設し、大和（ヤマト）重工株式会社に商号変更
昭和19年7月	株式会社観音鑄造所を吸収合併し、商号を大和（ヤマト）重工業株式会社に變更
昭和25年8月	大和（ダイワ）商事株式会社を吸収合併
昭和26年10月	大和（ダイワ）重工株式会社に商号を變更
昭和28年6月	本社工場にホーロー加工設備を新設
昭和29年3月	観音工場を閉鎖し、本社工場に吸収
昭和34年3月	広島営業所を新設
昭和36年11月	株式を東京証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和37年10月	住宅部門拡販による生産体制強化のため吉田工場新設
昭和38年1月	有明製鉄株式会社熊本製造所の砂鉄熔銑を直銑して鑄鉄製品を製造するため、熊本工場新設
昭和39年7月	大阪出張所を、大阪営業所に昇格
昭和41年3月	有明製鉄株式会社熊本製造所の閉鎖に伴い、当社熊本工場を閉鎖撤収
昭和42年8月	東京出張所を、東京営業所に昇格
昭和43年7月	鑄鉄製ホーロー浴槽の需要増加に伴い、ホーロー加工設備の増設、配送機能の充実を兼ねて東京工場新設
昭和47年1月	福岡及び名古屋出張所をそれぞれ営業所に昇格
昭和47年10月	鑄鉄製ホーロー浴槽の一貫生産体制確立のため、本社工場のホーロー設備を吉田工場に移設
昭和56年11月	仙台出張所を、仙台営業所に昇格
昭和56年11月	東京工場を閉鎖し、吉田工場に吸収
昭和60年3月	高松営業所を新設
平成7年5月	仙台営業所を閉鎖
平成20年5月	名古屋営業所を閉鎖し、東京及び大阪営業所に吸収 高松営業所を閉鎖し、広島営業所に吸収

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器と住宅関連機器の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

関係会社は、(株)バスストップ1社であります。

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

4【関係会社の状況】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高等は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	=	0.1%
売上高基準	=	0.0%
利益基準	=	0.0%
利益剰余金基準	=	0.5%

したがって、関係会社の状況については記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連機器	88(8)
住宅関連機器	81(9)
全社(共通)	16(3)
合計	185(20)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
185（20）	38.02	16.02	4,543

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

（2）労働組合の状況

当社における労働組合は、大和重工労働組合と称し、組合員数155人で、上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融政策や経済政策を背景に企業収益や設備投資の改善が見られ、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税や急激な円安の影響、また、一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は新規取引先の開拓や提案型のセールスを実施するなど積極的な営業展開を図り、受注・売上の拡大に努めました。また、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は45億91百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は95百万円（前年同期比192.2%増）、経常利益は1億86百万円（前年同期比52.5%増）、当期純利益は2億42百万円（前年同期比131.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械関連機器）

産業機械関連機器では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。

生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

日本工作機械工業会による平成26年度の受注状況は、内需は前年同期比23.8%の増加であり、また、外需も前年同期比41.4%の増加であったため、全体では、受注総額1兆5千億円となり前年同期比35.1%の増加となりました。

当社におきましては、工作機械の鋳物部品の受注は、前年同期比10.3%の増加でありました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船業界の新造船建造が増加しており、新規取引先からの実績もあったことから、当社の受注高は9億46百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は24億99百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は25億68百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（住宅関連機器）

住宅関連機器では、平成26年4月からの消費税率引上げの影響もあり、新設住宅着工戸数は、平成26年3月以降10ヵ月連続で前年同月水準を下回っており、低水準で推移いたしました。

生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、また、諸経費の削減を図り収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、消費税率引上げの影響から、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」をはじめ、「やまと風呂」「特注ユニットバス」「移動かまど」等、前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は20億22百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億4百万円増加し6億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前事業年度は得られた資金2億24百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億60百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前事業年度は得られた資金25百万円）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入97百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出が88百万円や投資不動産の賃貸に伴う支出が13百万円あったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68百万円（前事業年度は使用した資金2億56百万円）となりました。これは主に、有利子負債の減少68百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	1,944,094	+13.4
住宅関連機器	1,337,742	+2.0
合計	3,281,836	+8.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,499,510	+6.0	623,113	9.7

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,568,691	-	2,568,691	+13.9
住宅関連機器	1,314,502	708,455	2,022,958	12.6
合計	3,883,194	708,455	4,591,650	+0.5

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	1,196,291	26.2	1,203,208	26.2
タカラストンダード株式会社	1,016,657	22.3	956,699	20.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと期待されております。しかしながら、消費税増税の駆け込み需要の反動による低迷や円安によるエネルギー価格や原材料価格の上昇も懸念されており、また、新興国においては景気下振れリスクが残存し、加えて、不安定な中東情勢も続いていることから、先行き不透明感は拭えず、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくい安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

具体的には次のような施策に取り組んでおります。

生産管理の徹底、強化

顧客ニーズに的確に対応できる営業活動の推進及び製品競争力の強化のため、各工場において小集団活動に継続的に取組み、生産性向上によるリードタイム短縮や徹底したコスト削減を図っております。

本社工場では、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えております。

製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である「鋳物ホーロー浴槽」やこだわりの風呂である「やまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）」の拡販を重点施策として掲げております。

さらに近年では、介護施設用の「オーダーユニットバス」や「特注介護用浴槽」への取組みも積極的に行っております。

また、「鋳物ホーロー浴槽」の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っております。

人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより、さらに高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、『「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。』という経営方針に基づき、社会に貢献することに積極的に取り組んでおります。そのなかで、技術部を中心として技術開発を進め、製品の高品質化・高付加価値化、製品の多様化を図っております。

産業機械関連機器

船舶用ディーゼルエンジン部品等大型鋳物部品のダクタイル化に取り組んでいる。

住宅関連機器

顧客ニーズの多様化に対応するために、「鋳物ホーロー浴槽」の軽量化に取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発活動の状況並びに研究開発費の実績は軽微であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針の見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積は合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ23百万円の増収となり、45億91百万円（前年同期比0.5%増）となりました。産業機械関連機器部門の売上高は、工作機械鋳物部品やディーゼルエンジン鋳物部品さらには産業機械鋳物部品も増加したため、前事業年度に比べ3億14百万円の増収となり、25億68百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

住宅関連機器部門の売上高は、平成26年4月の消費税率引き上げの影響もあり、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」をはじめ、「やまと風呂」「特注ユニットバス」「移動かまど」等、前年同期を下回る実績となったことから、前事業年度に比べ2億91百万円の減収となり、20億22百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、商品及び製品の仕入高の減少によって、前事業年度に比べ74百万円の減少となり、37億53百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当事業年度における売上総利益は、売上高の増加並びに売上原価の減少に伴い、前事業年度に比べ97百万円増益となり、8億38百万円（前年同期比13.2%増）となりました。売上高総利益率は前事業年度を2.1ポイント上回り18.3%となりました。

営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ34百万円の増加となり7億42百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ62百万円の増益となり、95百万円の営業利益となりました。

経常利益

当事業年度における営業外収益は、1億31百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業外費用は40百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ64百万円の増益となり、1億86百万円の経常利益となりました。

当期純利益

当事業年度における特別利益は34百万円（前年同期は0百万円）となり、特別損失は17百万円（前年同期は0百万円）となりました。

税金等費用は、繰延税金資産を計上し、これに伴い法人税等調整額として60百万円（は利益）を計上したことにより、39百万円（は利益）となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ1億37百万円の増益となり、2億42百万円の当期純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億37百万円増加したことから、63億26百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が増加したことから、前事業年度末と比べ2億10百万円増加し、33億17百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が増加したことから、前事業年度末と比べ27百万円増加し、30億9百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ63百万円減少したことから、34億83百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金が減少したことから、前事業年度末と比べ78百万円減少し、26億89百万円となりました。

固定負債は、長期借入金は減少したものの、繰延税金負債と退職給付引当金等が増加したことから、前事業年度末と比べ14百万円増加し、7億94百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前事業年度末と比べ3億1百万円増加し、28億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.1ポイント増加し44.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械関連機器部門は、工作機械鋳物部品分野とディーゼルエンジン鋳物部品分野を主体とした営業活動を展開しておりますが、これらの分野は国内外の設備投資の動向に大きく影響されます。

住宅関連機器部門は、新設住宅着工戸数、リフォーム需要、公共投資の動向に大きく影響されます。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、産業機械関連機器部門におきましては本社工場では25トン電気炉2基の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加えその他の産業機械分野からの需要にも柔軟に対応できる体制を整えております。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である「鋳物ホーロー浴槽」やこだわりの風呂である「やまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）」また、防災商品であります「移動かまど」の拡販を重点施策として取り組む一方で、Vプロセスラインの更新を行い浴槽・平釜のOEM供給にも注力しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、98百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

住宅関連機器	厚生棟トイレ改修及び浄化槽設置工事	13百万円
住宅関連機器	浴槽薄肉化鋳造設備	20百万円

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島市安佐北区) (注)1	産業機械関連 機器 全社共用資産	生産及びその他の 設備	444,158	213,829	26,303 (51,441)	15,875	700,167	112
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連機器	生産設備	71,922	88,558	14,059 (40,890)	7,578	182,119	58
東京営業所 (東京都文京区) (注)2	住宅関連機器 全社共用資産	その他の設備	10,508	0	300,000 (160)	513	311,022	5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	住宅関連機器	その他の設備	-	1,251	-	292	1,544	3
広島営業所 (広島市西区)	住宅関連機器	その他の設備	-	1,609	4,145 (1,500)	382	6,136	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅関連機器	その他の設備	16,116	1,593	-	554	18,263	3
その他(注)3 (広島市安佐北区)	全社共用資産	-	99,338	-	70,792 (22,580)	14	170,146	-

(注)1. 本社工場には、寮及び社宅を含んでおります。

2. 東京営業所には、社宅を含んでおります。

3. その他には、貸与中の建物及び構築物99,338千円、土地42,982千円(19,294㎡)、その他14千円を含んでおります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械関連 機器	砂回収アンダーパン チ取替工事	33,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年5月	-
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械関連 機器	焼鈍炉更新及び建屋 補強	350,000	-	自己資金	平成27年11月	平成27年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月16日	3,500,000	13,580,000	147,000	651,000	147,000	154,373

(注) 有償第三者割当 発行価格84円 資本組入額42円

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	45	3	-	957	1,029	-
所有株式数 (単元)	-	1,750	250	6,349	10	-	5,175	13,534	46,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.93	1.85	46.91	0.07	-	38.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式29,801株は「個人その他」29単元、「単元未満株式の状況」に801株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1番4号	1,740	12.81
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21番4号	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7番1号	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	620	4.56
タカラスタンド株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2番5号	552	4.06
田中 節子	広島市西区	320	2.35
計	-	7,302	53.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	29,000	-	29,000	0.21
計	-	29,000	-	29,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,168	145
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	29,801	-	29,801	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業計画及び内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるための資金として有効な投資を行い、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	27	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	113	126	113	190	175
最低(円)	55	61	61	71	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	164	172	146	142	152
最低(円)	126	129	141	123	128	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 保昭	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 株式会社広島銀行入行 昭和49年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年8月 住宅機器営業本部営業部長 昭和58年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 住宅機器事業部長 (主要な兼職) 広島運輸株式会社 代表取締 役社長 株式会社バスストップ 代表 取締役社長	(注)6	76
専務取締役		田中 宏典	昭和55年1月24日生	平成18年9月 株式会社シンコー入社 平成21年4月 当社入社 経営企画部顧問 平成23年3月 取締役就任 住宅機器統括本部長 平成27年3月 専務取締役就任(現)	(注)6	691
取締役	経営企画部長兼 産業機械統括本 部長	大津 雅明	昭和48年10月30日生	平成8年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年5月 当社入社 平成16年1月 経営企画グループ部長 平成17年3月 取締役就任(現) 平成17年10月 経営企画グループ部長兼住宅 機器統括本部長兼営業所グ ループ部長 平成20年11月 経営企画部長兼住宅機器統括 本部長兼営業所グループ部長 兼産業機械統括本部担当兼資 材部担当 平成22年4月 経営企画部長兼産業機械統括 本部長(現)	(注)6	12
取締役	資材部長	若宮 千秋	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 住宅機器統括本部広島営業所 所長 平成17年4月 住宅機器統括本部長兼営業 所グループ部長 平成18年12月 住宅機器統括本部長兼住機 営業部長 平成20年5月 住宅機器統括本部吉田工場長 平成22年4月 執行役員資材部長 平成23年3月 取締役就任(現) 資材部長(現)	(注)6	8
取締役	総務部長兼経理 部長	桑田 豊幸	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 株式会社広島銀行入行 平成20年10月 当社入社 住宅機器統括本部顧問 平成20年12月 住宅機器統括本部営業所グ ループ部長 平成21年5月 執行役員経理部長兼住宅機器 統括本部営業所グループ部長 平成21年11月 執行役員経理部長 平成23年3月 取締役就任(現) 総務部長兼経理部長(現)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 一登	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員産業機械統括本部副 本部長兼産業機械製造部鑄造 工場長 平成15年7月 産業機械統括本部鑄造工場長 平成17年1月 産業機械統括本部鑄造工場技 術担当部長 平成18年3月 取締役就任 平成19年1月 技術部長 平成21年2月 技術部長兼経営企画部技術担 当 平成22年8月 技術部長兼経営企画部技術担 当兼産業機械統括本部鑄造工 場長 平成24年3月 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年4月 事務所開設 平成16年3月 当社 監査役就任(現) (主要な兼職) 上八丁堀法律事務所 所長	(注)4	-
監査役		鈴木 正道	昭和20年5月19日生	平成5年3月 広島運輸株式会社入社 平成5年5月 同社 取締役就任 平成7年5月 同社 専務取締役就任 平成12年9月 同社 代表取締役専務就任 (現) 平成18年3月 当社 監査役就任(現) (主要な兼職) 広島運輸株式会社 代表取締 役専務	(注)5	-
計						798

- (注) 1. 監査役加藤寛及び鈴木正道は、社外監査役であります。
2. 専務取締役田中宏典は、代表取締役社長田中保昭の実子であります。
3. 取締役大津雅明は、代表取締役社長田中保昭の実子の配偶者であります。
4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、ステークホルダーからの信頼と期待に応え、経営の透明性と健全性を確保し、企業を維持し発展させていくことが、企業の存在意義であり、社会的責任であると認識しております。また、経営環境の変化に対しては、迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス体制の充実と遵守を図り、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

取締役会は、平成27年3月31日現在、取締役5名で構成されております。

定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

当事業年度におきましては、14回の取締役会を開催しております。

また、毎月開催しております経営会議には、取締役、監査役のほかに各部署の責任者が出席して、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告や連絡、審議を行っております。

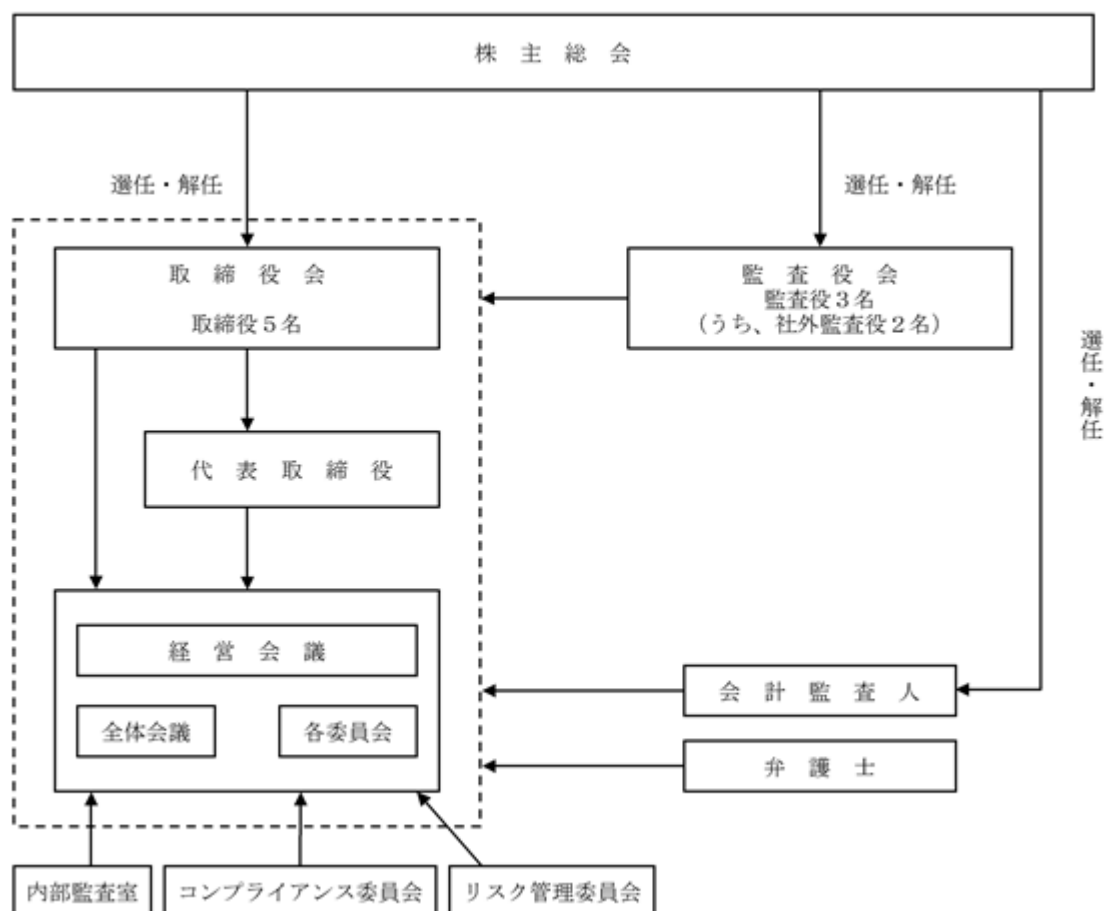
監査役会は、平成27年3月31日現在、監査役3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

社外監査役におきましては、弁護士、他の企業の役員として専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜適切な質問、意見を述べております。

そのため、当社におきましては、社内取締役のみの社内体制としておりますが、社外監査役が取締役の業務執行に対する監督機能を発揮し、経営の健全性と株主をはじめとする各種ステークホルダーの利益の確保を図るべく外部的視点からの助言機能を担っており、適正な企業統治が図られているものと認識しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議しております。

- a. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
 - 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 当社は「文書記録管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報及び各種会議体の議事録を作成し適切な保存及び管理を行っております。取締役及び監査役はこれらの保管文書等を常時閲覧できる体制をとっております。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - 1) 「リスク管理規程」に則り、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスク管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。
 - 2) 万一、緊急事態が発生した場合は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を招集し、迅速な対応を行うことにより損失を最小限に止めるものとしています。
- d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は原則毎月1回開催しているほか、必要に応じ随時開催もしております。
毎月開催の経営会議により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としています。
 - 2) 取締役及び幹部社員が出席する全体会議を毎月開催し、経営計画に対する遂行状況をレビューしています。
- e. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
 - 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。
- f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社は子会社1社を有し、「経営理念」「行動規範」は子会社にも共通に適用されるものであり、子会社へも浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
 - 2) 子会社の業務の適正を確保するため、子会社の業務執行は当社取締役会に報告させ、重要事項の決定は当社の取締役会が行っております。
- g. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - 1) 内部監査室が監査役を補助しております。なお、監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の要望を尊重し、専任の使用人を置くことにしています。
- h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 当該使用人の評価・人事異動は監査役会の同意のうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保する体制を整えることにしています。

i.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行の状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて稟議書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。
- 2) 事情により監査役が会議に欠席した場合には、欠席した監査役に議事録を提出しています。

j.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役会は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

八.リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため「コンプライアンス規程」、「行動規範」を全員に配布し、啓蒙・教育を推進しております。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（1名）では、監査役及び内部監査部門と連携を密にし、当社及び子会社の業務の執行状況を監査しております。

監査結果は、社長及び監査役に通知し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役3名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び子会社の業務内容を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、内部監査室及び内部監査部門と情報の共有化を図りながら、実効的な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役につきましては、当社の事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監督及び経営効率の維持・向上の両面で適切と考え、選任しておりません。

外部からのチェック機能及び経営の健全性と透明性の確保という観点では、加藤寛氏及び鈴木正道氏の両氏を社外監査役に選任しており、経営監視機能の充実を図っております。両氏は、取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で専門の見地から、適宜、意見を述べております。また、加藤寛氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

加藤寛氏は、弁護士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけてと考えております。同氏は上八丁堀法律事務所の代表であり、上八丁堀法律事務所と当社の間には、法律に関する顧問契約を結んでおりますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

鈴木正道氏は、長年にわたり会社業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけてと考えております。同氏は広島運輸株式会社の代表取締役であり、広島運輸株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	32,940	29,940	-	3,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,630	6,480	-	150	1
社外役員	6,660	6,360	-	300	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(4名)に対し使用人分給与33百万円を支給しております。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	30銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,555,223千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
オークマ(株)	477,710	527,391	事業上の関係強化・維持
(株)広島銀行	509,923	211,108	財務活動の維持・円滑化
(株)ヨンドシーホールディングス	81,000	122,472	事業上の関係強化・維持
タカラスタンダード(株)	118,254	90,937	事業上の関係強化・維持
広島ガス(株)	230,000	66,930	事業上の関係強化・維持
東芝機械(株)	121,000	66,792	事業上の関係強化・維持
三井造船(株)	312,000	65,832	事業上の関係強化・維持
(株)ユーシン	77,000	55,979	事業上の関係強化・維持
三菱重工業(株)	80,000	50,960	事業上の関係強化・維持
(株)フジ	24,840	43,693	事業上の関係強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	42,753	40,017	財務活動の維持・円滑化
(株)西日本シティ銀行	145,391	38,819	財務活動の維持・円滑化
(株)中電工	14,638	26,875	事業上の関係強化・維持
D M G 森精機(株)	5,744	10,081	事業上の関係強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,870	9,724	財務活動の維持・円滑化
(株)百十四銀行	25,357	9,052	財務活動の維持・円滑化
三井不動産(株)	2,000	7,012	事業上の関係強化・維持
東洋証券(株)	15,975	5,671	財務活動の維持・円滑化
D C M J a p a n ホールディングス(株)	5,000	3,430	事業上の関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,676	2,962	財務活動の維持・円滑化
野村ホールディングス(株)	1,051	826	財務活動の維持・円滑化
丸三証券(株)	764	665	財務活動の維持・円滑化
グリーンランドリゾート(株)	1,200	408	事業上の関係強化・維持
新日鉄住金(株)	227	76	事業上の関係強化・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	477,710	459,557	事業上の関係強化・維持
(株)広島銀行	509,923	293,715	財務活動の維持・円滑化
(株)ヨンドシーホールディングス	81,000	153,576	事業上の関係強化・維持
タカラスタンダード(株)	124,140	107,506	事業上の関係強化・維持
広島ガス(株)	230,000	73,370	事業上の関係強化・維持
三井造船(株)	312,000	67,704	事業上の関係強化・維持
東芝機械(株)	121,000	57,354	事業上の関係強化・維持
三菱重工業(株)	80,000	54,720	事業上の関係強化・維持
(株)ユーシン	77,000	53,746	事業上の関係強化・維持
(株)フジ	24,840	53,157	事業上の関係強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	42,753	51,859	財務活動の維持・円滑化
(株)西日本シティ銀行	145,391	50,886	財務活動の維持・円滑化
(株)中電工	14,638	26,772	事業上の関係強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,870	10,037	財務活動の維持・円滑化
(株)百十四銀行	25,357	10,016	財務活動の維持・円滑化
D M G 森精機(株)	6,254	9,526	事業上の関係強化・維持
三井不動産(株)	2,000	6,580	事業上の関係強化・維持
東洋証券(株)	15,975	5,703	財務活動の維持・円滑化
D C M J a p a n ホールディングス(株)	5,000	3,730	事業上の関係強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,676	2,679	財務活動の維持・円滑化
野村ホールディングス(株)	1,051	747	財務活動の維持・円滑化
丸三証券(株)	764	634	財務活動の維持・円滑化
グリーンランドリゾート(株)	1,200	446	事業上の関係強化・維持
新日鉄住金(株)	227	69	事業上の関係強化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、栗栖正紀及び梶田滋であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名です。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
14	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は 第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,782	1,055,132
受取手形	5 294,750	5 395,031
売掛金	1,093,477	1,117,105
商品及び製品	468,646	477,425
仕掛品	104,738	34,921
原材料及び貯蔵品	182,968	174,721
前払費用	1,480	1,499
繰延税金資産	-	60,553
未収入金	10,145	30
その他	888	707
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	3,106,877	3,317,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 486,093	1, 3 479,573
構築物（純額）	1 54,722	1 63,132
機械及び装置（純額）	1, 3 344,636	1, 3 287,469
車両運搬具（純額）	1 12,190	1 19,372
工具、器具及び備品（純額）	1 28,167	1 25,196
土地	3 372,873	3 372,319
建設仮勘定	13,522	-
有形固定資産合計	1,312,206	1,247,063
無形固定資産		
ソフトウェア	9,989	11,779
施設利用権	263	210
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	11,496	13,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,846	1,555,223
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
前払年金費用	3,049	-
投資不動産（純額）	2, 3 147,541	2, 3 142,336
その他	47,815	49,034
貸倒引当金	6,866	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,658,489	1,749,546
固定資産合計	2,982,192	3,009,844
資産合計	6,089,070	6,326,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 555,741	5 548,419
買掛金	293,380	197,989
短期借入金	4 1,500,000	4 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4 140,774	4 132,840
未払金	91,556	86,686
未払費用	23,970	25,267
未払法人税等	19,237	13,808
未払消費税等	28,311	59,432
前受金	33,786	32,287
預り金	21,799	25,707
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	16,000	19,000
設備関係支払手形	21,727	26,660
その他	18,095	18,209
流動負債合計	2,767,239	2,689,169
固定負債		
長期借入金	4 141,090	4 80,250
繰延税金負債	221,180	253,279
退職給付引当金	299,157	338,831
役員退職慰労引当金	45,137	48,587
資産除去債務	16,924	17,257
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	779,605	794,321
負債合計	3,546,844	3,483,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	450,466	207,614
利益剰余金合計	1,285,533	1,528,385
自己株式	5,123	5,269
株主資本合計	2,085,783	2,328,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,441	514,992
評価・換算差額等合計	456,441	514,992
純資産合計	2,542,225	2,843,482
負債純資産合計	6,089,070	6,326,973

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	946,224	708,455
製品売上高	3,622,228	3,883,194
売上高合計	4,568,453	4,591,650
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	432,087	468,646
当期製品製造原価	2,838,499	3,024,777
当期商品仕入高	745,507	567,361
当期製品仕入高	280,420	170,266
合計	4,296,514	4,231,051
商品及び製品期末たな卸高	468,646	477,425
売上原価合計	3 3,827,868	3 3,753,625
売上総利益	740,585	838,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,513	121,778
役員報酬	42,780	42,780
給料及び手当	277,319	290,377
賞与引当金繰入額	4,434	5,256
退職給付費用	24,613	25,178
役員退職慰労引当金繰入額	3,450	3,450
福利厚生費	51,760	56,149
旅費及び交通費	32,428	34,679
減価償却費	12,664	16,890
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	4 137,010	4 146,203
販売費及び一般管理費合計	707,977	742,744
営業利益	32,608	95,280
営業外収益		
受取利息	125	120
受取配当金	19,145	21,849
受取地代家賃	105,127	103,554
保険事務手数料	1,101	1,115
その他	23,899	5,263
営業外収益合計	149,399	131,902
営業外費用		
支払利息	25,849	20,796
不動産賃貸関係費	19,485	19,161
その他	14,467	891
営業外費用合計	59,802	40,849
経常利益	122,205	186,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
災害による保険金収入	-	26,909
固定資産処分益	1,476	17,432
その他	5	-
特別利益合計	482	34,342
特別損失		
災害による損失	-	16,524
固定資産処分損	2,261	2,623
特別損失合計	261	17,147
税引前当期純利益	122,425	203,528
法人税、住民税及び事業税	17,432	21,229
法人税等調整額	-	60,553
法人税等合計	17,432	39,323
当期純利益	104,993	242,851

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,034,807	35.8	1,061,307	35.9
労務費		840,458	29.1	865,992	29.3
経費		1,011,506	35.1	1,029,421	34.8
(外注加工費)		(287,414)	(10.0)	(304,523)	(10.3)
(減価償却費)		(171,791)	(6.0)	(143,496)	(4.9)
当期総製造費用		2,886,771	100.0	2,956,722	100.0
仕掛品期首たな卸高		56,821		104,738	
合計		2,943,592		3,061,460	
仕掛品期末たな卸高		104,738		34,921	
他勘定への振替	* 2	355		1,761	
当期製品製造原価		2,838,499		3,024,777	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
固 定 資 産(千円)	355	1,761
計(千円)	355	1,761

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	555,459	1,180,540
当期変動額							
当期純利益						104,993	104,993
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	104,993	104,993
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	450,466	1,285,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,020	1,980,893	115,461	115,461	2,096,354
当期変動額					
当期純利益		104,993			104,993
自己株式の取得	103	103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			340,980	340,980	340,980
当期変動額合計	103	104,890	340,980	340,980	445,870
当期末残高	5,123	2,085,783	456,441	456,441	2,542,225

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	450,466	1,285,533
当期変動額							
当期純利益						242,851	242,851
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	242,851	242,851
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	207,614	1,528,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,123	2,085,783	456,441	456,441	2,542,225
当期変動額					
当期純利益		242,851			242,851
自己株式の取得	145	145			145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58,551	58,551	58,551
当期変動額合計	145	242,706	58,551	58,551	301,257
当期末残高	5,269	2,328,489	514,992	514,992	2,843,482

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	122,425	203,528
減価償却費	184,456	160,387
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,700	2,716
賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,917	39,674
前払年金費用の増減額（は増加）	19,119	3,049
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,450	3,450
受取利息及び受取配当金	19,271	21,969
支払利息	25,849	20,796
災害による保険金	-	26,909
災害損失	-	16,524
有形固定資産処分損益（は益）	214	6,800
投資不動産賃貸収入	97,963	97,963
投資不動産賃貸費用	19,485	19,161
売上債権の増減額（は増加）	86,570	123,908
たな卸資産の増減額（は増加）	93,250	69,316
仕入債務の増減額（は減少）	79,260	102,713
未払消費税等の増減額（は減少）	7,628	31,121
その他	28,103	12,390
小計	237,125	199,418
利息及び配当金の受取額	19,274	21,969
利息の支払額	25,632	20,864
災害による保険金収入	-	26,909
災害損失の支払額	-	16,524
役員保険積立金の増減額（は増加）	3,144	3,145
法人税等の支払額	3,540	26,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,082	180,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	530,000	530,000
定期預金の払戻による収入	535,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	4,563	5,725
有形固定資産の取得による支出	57,602	88,291
有形固定資産の売却による収入	-	8,000
無形固定資産の取得による支出	299	5,740
投資不動産の賃貸による支出	13,906	13,903
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
その他	881	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,710	7,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	256,632	168,774
その他	103	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,735	68,919
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,942	104,350
現金及び現金同等物の期首残高	537,724	530,782
現金及び現金同等物の期末残高	530,782	635,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(627百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	6,492,834千円	6,621,791千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	86,698千円	91,903千円

3 担保に供されている資産及び期末簿価

(工場財団)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	375,040千円	358,894千円
機械及び装置	344,636	287,469
土地	11,864	11,864
計	731,540	658,229

(その他)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	40,317千円	54,581千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	117,678	113,330
計	170,560	180,476

4 担保目的

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	184,164千円	141,090千円
短期借入金	1,300,000	1,300,000
計	1,484,164	1,441,090

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	40,724千円	42,917千円
支払手形	10,676	8,151

(損益計算書関係)

1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	41千円	工具、器具及び備品	124千円
車両運搬具	311	土地	7,308
工具、器具及び備品	123		
計	476	計	7,432

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	16千円	建物	338千円
構築物	0	機械及び装置	45
機械及び装置	0	車両運搬具	128
車両運搬具	34	工具、器具及び備品	110
工具、器具及び備品	210		
計	261	計	623

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	13,206千円		3,241千円

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	301千円		2,323千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式(注)	27,366	1,267	-	28,633
合計	27,366	1,267	-	28,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,267株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式（注）	28,633	1,168	-	29,801
合計	28,633	1,168	-	29,801

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,168株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	2	平成26年12月31日	平成27年 3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	950,782千円	1,055,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	530,782	635,132

（リース取引関係）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	950,782	950,782	-
(2) 受取手形	294,750	294,750	-
(3) 売掛金	1,093,477	1,093,477	-
(4) 投資有価証券	1,457,718	1,457,718	-
資産計	3,796,729	3,796,729	-
(1) 支払手形	555,741	555,741	-
(2) 買掛金	293,380	293,380	-
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(4) 未払金	91,556	91,556	-
(5) 長期借入金（ ）	281,864	281,969	105
負債計	2,722,543	2,722,648	105

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	950,782	-	-	-
受取手形	294,750	-	-	-
売掛金	1,093,477	-	-	-
合計	2,339,010	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-
長期借入金	140,774	99,240	41,850	-	-
合計	1,640,774	99,240	41,850	-	-

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,055,132	1,055,132	-
(2) 受取手形	395,031	395,031	-
(3) 売掛金	1,117,105	1,117,105	-
(4) 投資有価証券	1,554,095	1,554,095	-
資産計	4,121,365	4,121,365	-
(1) 支払手形	548,419	548,419	-
(2) 買掛金	197,989	197,989	-
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(4) 未払金	86,686	86,686	-
(5) 長期借入金()	213,090	212,874	215
負債計	2,546,185	2,545,970	215

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,055,132	-	-	-
受取手形	395,031	-	-	-
売掛金	1,117,105	-	-	-
合計	2,567,268	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-
長期借入金	132,840	75,450	4,800	-	-
合計	1,632,840	75,450	4,800	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,417,701	735,250	682,451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,017	44,846	4,829
合 計		1,457,718	780,096	677,622

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,554,095	785,822	768,272
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		1,554,095	785,822	768,272

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	574,482
(2) 年金資産(千円)	140,023
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	434,459
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	89,683
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,668
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	296,107
(8) 前払年金費用(千円)	3,049
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	299,157

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	28,100
(2) 利息費用(千円)	11,475
(3) 期待運用収益(千円)	1,298
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	44,841
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	293
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	82,825

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

-

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	574,482千円
勤務費用	30,810
利息費用	8,617
年金制度からの給付額	53,603
数理差異の発生額	115,063
退職給付債務の期末残高	675,369

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	140,023千円
期待運用収益	1,400
数理計算上の差異の発生額	6,472
事業主からの拠出額	6,224
退職給付の支払額	16,205
年金資産の期末残高	137,915

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	202,662千円
年金資産	137,915
	64,747
非積立型制度の退職給付債務	472,706
未積立退職給付債務	537,454
会計基準変更時差異未処理額	44,842
未認識数理計算上の差異	153,780
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	338,831

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	30,810千円
利息費用	8,617
期待運用収益	1,400
数理計算上の差異の費用処理額	3,479
会計基準変更時差異処理額	44,841
確定給付制度に係る退職給付費用	86,347

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	13%
債権	51
株式	33
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	104,733千円	119,844千円
役員退職慰労引当金	15,965	17,185
投資有価証券評価損	24,252	24,252
賞与引当金	6,041	6,720
繰越欠損金	139,488	69,510
その他	36,475	35,849
繰延税金資産小計	326,955	273,363
評価性引当額	326,955	212,809
繰延税金資産合計	-	60,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	221,180	253,279
繰延税金負債合計	221,180	253,279
繰延税金負債純額	221,180	192,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	4.7%
住民税均等割	1.7%	1.1%
評価性引当額の増減	25.0%	56.2%
その他	0.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	19.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響額はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋及び本社社屋に含まれるアスベストの処分費用であります。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26～65年と見積り、割引率は主に2.05～3.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	17,542千円	16,924千円
時の経過による調整額	403	403
資産除去債務の履行による減少額	1,021	70
期末残高	16,924	17,257

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,143千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
146,527	4,505	142,021	1,074,734

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

4. 上記の貸借対照表計上額には、構築物・器具及び備品は含まれておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、土地や建物を所有しております。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,802千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
142,021	4,347	137,673	1,070,973

(注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

4. 上記の貸借対照表計上額には、構築物・器具及び備品は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,254,408	2,314,045	4,568,453	-	4,568,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,254,408	2,314,045	4,568,453	-	4,568,453
セグメント利益又は損失 () (注)1	139,139	171,747	32,608	-	32,608
セグメント資産	1,825,045	1,243,643	3,068,688	3,020,382	6,089,070
その他の項目					
減価償却費	132,401	45,150	177,552	6,904	184,456
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,228	14,479	28,708	27,111	55,819

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2.セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械 関連機器	住宅関連機器	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,568,691	2,022,958	4,591,650	-	4,591,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,568,691	2,022,958	4,591,650	-	4,591,650
セグメント利益(注) 1	28,445	66,835	95,280	-	95,280
セグメント資産	1,819,358	1,238,333	3,057,692	3,269,281	6,326,973
その他の項目					
減価償却費	108,362	41,726	150,088	10,298	160,387
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,688	77,511	107,200	4,589	111,789

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,196,291	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	1,016,657	住宅関連機器

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,203,208	産業機械関連機器
タカラスタンダード株式会社	956,699	住宅関連機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

取引金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

取引金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	187.60	209.85
1株当たり当期純利益金額（円）	7.75	17.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純利益（千円）	104,993	242,851
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	104,993	242,851
普通株式の期中平均株式数（株）	13,551,853	13,550,532

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,516,155	20,822	2,180	1,534,797	1,055,223	26,956	479,573
構築物	270,920	16,720	-	287,640	224,508	8,310	63,132
機械及び装置	4,575,246	41,875	4,927	4,612,193	4,324,723	98,996	287,469
車両運搬具	107,695	14,869	6,595	115,969	96,596	7,550	19,372
工具、器具及び備品	948,627	11,762	14,454	945,935	920,738	14,622	25,196
土地	372,873	-	554	372,319	-	-	372,319
建設仮勘定	13,522	32,993	46,515	-	-	-	-
有形固定資産計	7,805,040	139,042	75,228	7,868,855	6,621,791	156,437	1,247,063
無形固定資産							
ソフトウェア	42,532	5,740	750	47,522	35,742	3,950	11,779
施設利用権	1,700	-	-	1,700	1,489	52	210
電話加入権	1,243	-	-	1,243	-	-	1,243
無形固定資産計	45,476	5,740	750	50,466	37,232	4,002	13,233
投資その他の資産							
投資不動産	234,239	-	-	234,239	91,903	5,205	142,336
投資その他の資産計	234,239	-	-	234,239	91,903	5,205	142,336

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚生棟トイレ改修及び浄化槽設置工事	13,101千円
機械及び装置	浴槽薄肉化鋳造設備	20,626千円
機械及び装置	コンプレッサー更新工事	16,960千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	コンプレッサー関連設備	4,927千円
車両運搬具	社用車	1,465千円
工具、器具及び備品	トリバ 15t	1,830千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,774	132,840	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	141,090	80,250	0.95	平成28年1月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,781,864	1,713,090	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,450	4,800	-	-

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産	1,000	-	-	1,000	-
	固定資産	6,866	-	1,716	-	5,150
投資損失引当金		7,000	-	-	-	7,000
賞与引当金		16,000	19,000	16,000	-	19,000
役員退職慰労引当金		45,137	3,450	-	-	48,587

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	889
預金	
当座預金	628,583
普通預金	5,660
定期預金	420,000
小計	1,054,243
合計	1,055,132

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	99,125
神戸発動機(株)	84,608
(株)メトス	38,359
明信産業(株)	20,613
(株)川本第一製作所	13,612
その他	138,712
計	395,031

(b) 期日別内訳

区分	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
受取手形(千円)	124,593	80,283	92,602	86,327	11,223	-	395,031

(注) 平成27年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が42,917千円含まれております。

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタダード(株)	260,340
新日鉄住金エンジニアリング(株)	176,122
オークマ(株)	164,623
三井造船(株)	130,344
東芝機械(株)	100,260
その他	285,415
計	1,117,105

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
1,093,477	4,917,687	4,894,059	1,117,105	81.4	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

(二) 商品及び製品

品種	金額(千円)
商品	
住宅関連機器	58,305
小計	58,305
製品	
産業機械関連機器	188,311
住宅関連機器	230,808
小計	419,120
合計	477,425

(ホ) 仕掛品

品種	金額(千円)
産業機械関連機器加工	31,985
鋳物製品造型費用	2,935
計	34,921

(へ) 原材料及び貯蔵品

品種	金額(千円)
原材料	
鋳物用鉄原料	49,287
鋳物用補助材料	9,333
ホーロー釉薬	18,556
その他	6,868
小計	84,045
貯蔵品	
鋳物材料	28,668
ホーロー材料	32,639
消耗品	28,615
その他	752
小計	90,675
合計	174,721

(ト) 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	1,555,223

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄産業(株)	46,383
(株)和光製作所	35,423
日本フリット(株)	23,337
西村黒鉛(株)	19,828
(有)井上メタル興業	17,508
その他	405,938
計	548,419

(b) 期日別内訳

区分	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
支払手形(千円)	137,233	112,437	136,460	123,289	38,998	-	548,419

(注) 平成27年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が8,151千円含まれております。

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワ化成(株)	34,035
(有)繁本組	12,188
オークマ(株)	10,260
タカラスタンダード(株)	9,934
大鉄産業(株)	6,950
その他	124,621
計	197,989

(ハ)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中本建設工業(株)	9,936
(株)中電工	7,278
エネサーブ(株)	4,157
森本電機(株)	3,795
(株)アンフィニ広島	1,493
計	26,660

(b)期日別内訳

区分	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
設備関係支払手形(千円)	3,795	6,976	-	11,731	4,157	-	26,660

(ニ)退職給付引当金

「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」をご参照ください。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,303,735	2,534,522	3,416,907	4,591,650
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	77,640	148,251	157,308	203,528
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,614	134,543	180,923	242,851
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.99	9.93	13.35	17.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.99	4.94	3.42	4.57

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日中国財務局長に提出

（第131期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日中国財務局長に提出

（第131期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月18日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 滋
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和重工株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。